

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 内藤 裕紀
 (氏名) 戸谷 光久

TEL 03-3232-1600

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,539	—	8	—	△12	—	△256	—
20年3月期第3四半期	1,543	156.2	△97	—	△124	—	△360	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△9,703.46	—	—	—
20年3月期第3四半期	△17,679.00	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	2,414	63.7	1,651	63.7	—	—	57,544.10	—
20年3月期	2,841	29.6	995	29.6	—	—	39,379.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,537百万円 20年3月期 841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,200	4.0	60	—	40	—	△100	—	△3,742.51	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 26,724株 20年3月期 21,370株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 —株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,392株 20年3月期第3四半期 20,016株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響からの世界的な金融不安により、景気は下降気味に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましても一部のB to B事業において、経済状況等の影響を受けたものの、携帯電話きせかえ事業等のウェブサービス事業が順調に推移したことにより、売上高及び営業利益につきましては、全体として当初の計画通り推移いたしました。

またコスト面において、引き続き制作原価の見直しや業務の効率化などの利益率の向上を行ったことや、管理コストの削減を中心とした販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、本社移転や子会社の移転に伴う費用や平成20年12月24日及び平成21年1月28日に発表しました通りの減損損失が発生したものの、前第3四半期連結累計期間に比べ、大幅に改善することができました。

なお、上記ののれんの減損処理を行ったことにより、第4四半期以降ののれん償却額の負担が減少され、さらに株式会社ベストパートナーから平成21年1月30日に150,000千円の補償金を受けたことにより、現預金が増加し、財務体質が向上いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,539,985千円(前年同期比0.2%減少)、営業利益8,142千円(前年同期は97,112千円の営業損失)、経常損失は12,897千円(前年同期は124,200千円の経常損失)、四半期純損失は256,093千円(前年同期は360,633千円の四半期純損失)となりました。

なお、事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

① ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、引き続き効率化を図るため当社の営業力を集中させ、販売力の強化を行ってまいりましたが、経済状況等の影響を受けたことにより、当初の計画を下回ることとなりました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は662,879千円、営業損失は128,476千円となりました。

今後につきましては、経済状況等の影響を受ける可能性はありますが、更なる業務の効率化を行い、利益の改善に努めてまいりたいと考えております。

② ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、株式会社ジェイケンにおける投稿型着メロサイトや携帯電話きせかえ事業が順調に推移し、当初の計画を上回ることができました。

また、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにつきましては、主力事業であります求人関連事業において、業界全体が悪化傾向にあるものの、計画通りに推移することができました。

しかし、当社の新規事業である行動ターゲティング広告「ad4U」につきましては、経済状況等の影響により、当初の計画を若干下回ることとなりました。

以上の結果、ウェブサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は880,689千円、営業利益は136,618千円となりました。

今後につきましては、求人関連事業及び「ad4U」において、経済状況等の影響を受ける可能性はありますが、技術及びサービスの改善をはかり、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、520,235千円となり、前連結会計年度末と比較して105,244千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は35,089千円の支出となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額138,032千円であり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失150,373千円、法人税等の支払額241,331千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は91,909千円の支出となりました。主な増加要因は敷金の回収による収入58,921千円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出41,899千円、無形固定資産の取得による支出52,509千円、敷金の差入による支出51,731千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21,754千円の収入となりました。主な増加要因は株式の発行による収入899,568千円であり、主な減少要因は短期借入金の返済による支出482,600千円、長期借入金の返済による支出406,200千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期以降における経済環境につきましては、金融不安による世界的な景気後退に伴い、顧客企業の販売促進活動コスト削減や雇用情勢の不安定等による個人消費の減少により、当社グループの事業につきましても影響を受けていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、連結子会社である株式会社ドリコムマーケティングの中期経営計画の見直しに伴い、平成20年12月24日及び平成21年1月28日にて、のれんの減損処理等による特別損失並びに特別利益計上に関するお知らせの発表をさせていただきました通り、当期純利益に105,000千円減少の影響がありました。

しかしながら、一部の事業が当初の予想を上回っていることやコスト面において当初の計画より圧縮されていること並びに今後の経済状況等を勘案し、平成20年10月20日発表の通期業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げの方法は、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,235	625,479
受取手形及び売掛金	397,742	535,775
商品	1,385	282
仕掛品	12,047	11,322
貯蔵品	2,944	2,396
繰延税金資産	15,057	25,572
前払費用	37,308	42,936
その他	172,875	15,493
貸倒引当金	△12,792	△22,131
流動資産合計	1,146,804	1,237,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,814	24,229
工具、器具及び備品(純額)	31,764	27,714
有形固定資産合計	54,579	51,944
無形固定資産		
ソフトウェア	93,134	75,975
ソフトウェア仮勘定	30,600	12,728
のれん	1,001,677	1,373,432
その他	13,732	12,727
無形固定資産合計	1,139,145	1,474,863
投資その他の資産		
長期前払費用	2,541	1,505
繰延税金資産	157	710
敷金	67,731	74,921
その他	3,291	660
投資その他の資産合計	73,721	77,797
固定資産合計	1,267,445	1,604,605
資産合計	2,414,250	2,841,731

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,656	14,104
短期借入金	—	482,600
1年内返済予定の長期借入金	132,400	472,400
未払金	146,912	186,616
未払法人税等	21,607	154,188
未払消費税等	12,059	29,851
前受収益	34,398	36,572
前受金	83,530	99,164
賞与引当金	4,443	4,862
ポイント引当金	7,368	7,667
受注損失引当金	2,983	—
その他	44,050	31,597
流動負債合計	502,410	1,519,625
固定負債		
長期借入金	260,000	326,200
固定負債合計	260,000	326,200
負債合計	762,410	1,845,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,166	585,981
資本剰余金	1,279,146	826,961
利益剰余金	△779,505	△571,411
株主資本合計	1,537,808	841,532
新株予約権	7,246	6,250
少数株主持分	106,785	148,123
純資産合計	1,651,840	995,906
負債純資産合計	2,414,250	2,841,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,539,985
売上原価	492,317
売上総利益	1,047,667
販売費及び一般管理費	1,039,525
営業利益	8,142
営業外収益	
受取利息	861
受取配当金	100
その他	654
営業外収益合計	1,615
営業外費用	
支払利息	8,324
株式交付費	4,801
事務所移転費用	5,932
その他	3,597
営業外費用合計	22,656
経常損失(△)	△12,897
特別利益	
子会社株式補償金	150,000
ポイント引当金戻入益	1,071
持分変動利益	3,187
特別利益合計	154,258
特別損失	
賃貸契約解約違約金等	12,894
固定資産除却損	4,081
減損損失	260,060
のれん一時償却	14,698
特別損失合計	291,734
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,373
法人税、住民税及び事業税	94,793
法人税等調整額	11,068
法人税等合計	105,861
少数株主損失(△)	△141
四半期純損失(△)	△256,093

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	492,684
売上原価	148,901
売上総利益	343,782
販売費及び一般管理費	347,852
営業損失(△)	△4,070
営業外収益	
その他	67
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	2,094
株式交付費	30
事務所移転費用	3,300
その他	1,860
営業外費用合計	7,285
経常損失(△)	△11,287
特別利益	
子会社株式補償金	150,000
貸倒引当金戻入額	1,802
ポイント引当金戻入益	361
特別利益合計	152,164
特別損失	
賃貸契約解約違約金等	12,894
固定資産除却損	4,081
減損損失	241,074
のれん一時償却	14,698
特別損失合計	272,747
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,871
法人税、住民税及び事業税	18,432
法人税等調整額	10,212
法人税等合計	28,644
少数株主利益	2,099
四半期純損失(△)	△162,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△150,373
減価償却費	34,882
のれん償却額	115,982
減損損失	260,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△419
のれん一時償却	14,698
固定資産除却損	1,869
子会社株式補償金	△150,000
受取利息及び受取配当金	△961
支払利息	8,324
株式交付費	4,801
持分変動損益 (△は益)	△3,187
売上債権の増減額 (△は増加)	138,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,376
前払費用の増減額 (△は増加)	5,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448
未払金の増減額 (△は減少)	△39,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,792
その他	1,053
小計	209,730
利息及び配当金の受取額	961
利息の支払額	△4,450
法人税等の支払額	△241,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,899
無形固定資産の取得による支出	△52,509
差入保証金の差入による支出	△2,631
敷金の回収による収入	58,921
敷金の差入による支出	△51,731
その他	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,909

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482,600
長期借入金の返済による支出	△406,200
株式の発行による収入	899,568
少数株主からの払込みによる収入	9,990
新株予約権の発行による収入	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,244
現金及び現金同等物の期首残高	625,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,235

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上	659,295	880,689	1,539,985	-	1,539,985
(2)セグメント間の 内部売上又は振替高	3,583	-	3,583	(3,583)	-
計	662,879	880,689	1,543,568	(3,583)	1,539,985
営業費用	791,355	744,070	1,535,426	(3,583)	1,531,842
営業利益又は営業損失(△)	△128,476	136,618	8,142	(-)	8,142

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月18日付で、楽天株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が452,075千円、資本剰余金が452,075千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,038,166千円、資本剰余金が1,279,146千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,543,812	100.0
II 売上原価	608,255	39.4
売上総利益	935,556	60.6
III 販売費及び一般管理費	1,032,669	66.9
営業損失	97,112	△6.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	687	
2 受取配当金	919	
3 有価証券売却益	15,600	
4 業務支援金	—	
5 保険解約益	2,432	
6 事業譲渡益	3,682	
7 協賛金収入	3,200	
8 その他	5,526	
	32,049	2.1
V 営業外費用		
1 支払利息	18,900	
2 株式交付費	7,802	
3 事務所移転費用	2,027	
4 有価証券売却損	1,531	
5 有価証券評価損	680	
6 支払手数料	27,600	
7 その他	594	
	59,137	3.8
経常損失	124,200	△8.0
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	1,835	
2 賃貸契約解約違約金等	25,411	
3 在庫処分損	2,746	
4 プロジェクト損失	2,914	
	32,909	2.2
税金等調整前第3四半期純損失	157,109	△10.2
法人税、住民税及び事業税	126,997	
法人税等調整額	64,684	191,682
少数株主損失		11,841
第3四半期純損失	360,633	△23.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失(△)	△157,109
減価償却費	61,664
のれん償却額	115,982
貸倒引当金の増加額	13,538
賞与引当金の減少額	△1,519
受取利息及び配当金	△1,607
支払利息	18,900
有価証券売却益	△15,600
有価証券売却損	1,531
固定資産除却損	1,785
賃貸契約解約違約金等	25,411
支払手数料	27,600
売上債権の増減額(増加:△)	△119,972
たな卸資産の増減額(増加:△)	14,115
仕入債務の増減額(減少:△)	△4,299
未払金の増減額(減少:△)	△24,729
未払消費税等の増減額(減少:△)	15,717
その他	112,993
小計	84,405
利息及び配当金の受取額	1,607
利息の支払額	△18,175
法人税等の支払額	△56,230
賃貸契約解約違約金等の支払額	△6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,652
無形固定資産の取得による支出	△113,069
投資有価証券の売却による収入	168,210
投資有価証券の取得による支出	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,059,237
敷金の支払による支出	△70,679
その他	21,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,341

	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△113,000
長期借入金による収入	892,400
長期借入金の返済による支出	△55,200
新株発行による収入	361,348
新株予約権の発行による収入	5,163
少数株主からの払込による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,712
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	26,177
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	588,805
Ⅵ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	614,982

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	ウェブサービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	796,950	746,861	1,543,812	—	1,543,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	796,950	746,861	1,543,812	(—)	1,543,812
営業費用	1,020,523	620,401	1,640,925	(—)	1,640,925
営業利益又は営業損失(△)	△223,572	126,459	△97,112	(—)	△97,112

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。